



令和7年7月30日に発生したカムチャッカ半島付近の地震に伴う津波警報を受け、八雲町では災害対策本部を設置し、避難所を8ヶ所開設して対応にあたりました。そのうち避難所となった小学校3校の対応について教育委員会や各小学校の振り返りをまとめました。

（1）避難所となった各小学校の対応について

学校名	初動対応の概要
八雲小学校	津波警報発令後、教職員15名が屋上へ垂直避難。地域住民の避難受け入れを開始し、屋上から3階教室へ移動。初動時は教職員が主体となり、避難者誘導、物資運搬、情報提供（YouTubeでのニュースを流す）等の避難体制の構築を行った。避難者は最大220名ほどにのぼり、ペット避難や高齢者対応、自動車避難、外国人の受け入れなど多岐にわたり対応。
山越小学校	教職員5名が勤務中。避難指示後すぐに住民の避難受け入れを開始。体育館とエアコン付き教室を開放。役場職員は30分後に到着。避難者は自動車避難を含め100名ほどとなり、避難者誘導、情報提供（YouTubeでのニュースを流す）、水の配布、ペット・自動車避難など対応。
野田生小学校	教職員は高台へ避難。こぼと保育園の園児と職員が学校へ避難してきたが、学校職員も高台へ避難する方針を伝え、保育園も高台へ移動。後に避難所開設の連絡を受け、役場職員が到着し避難所運営を開始。避難者100人程度。

（2）共通する課題

課題分類	内容
連携不足	役場職員の責任者が不明で、学校側が誰に指示を仰げばよいか分からず、教職員が自主的に対応する場面が多かった。
避難所運営の役割不明確	学校が避難所運営をどこまで担うべきか、今回はたまたま夏休みであり児童が不在であったが、登校日であった場合は、児童の安全確保や家族への引き渡し方法等について整理する必要がある。
物資・設備の不足	飲料は比較的早く届いたが、食料や紙コップなどは不足。防災ラジオやバッテリーの備えが必要。体育館は暑く、避難場所としての環境整備が課題。
避難者対応の限界	高齢者・障がい者・ペット同伴者・車中泊希望者など多様な避難者への対応が求められたが、設備や人員に限界があった。
情報提供の困難	避難者から「今の状況が知りたい」という声が多く、テレビやラジオの不足が課題。PCを使った工夫はあったが、停電時の対応には不安が残る。

（3）改善点・提案

課題分類	内容
責任体制の明確化	避難所運営における役場と学校の責任者を明確にし、指示系統を整理。
防災備蓄の充実	校舎内に飲料水・非常食・ラジオ・毛布などを常備。
避難所マニュアルの整備	教職員の役割分担、児童と住民の避難動線の分離、ペット・高齢者等対応の手順を明文化。
防災教育の充実	コミュニティスクール学区における学校・地域・行政と連携した防災教育の一層の充実を図る。
情報伝達手段の確保	災害用ラジオ、モバイルバッテリー、Wi-Fi環境の整備。
炊き出し・物資供給体制の見直し	給食センター職員の安全確保、民間との連携による外注ネットワークの構築。